

第2次総合計画施策評価シート《令和3年度分》											
施策コード	基本目標	5	【都市基盤】 良好な都市基盤が整った便利で快適に暮らせるまち								
5	3	3	治水対策の充実								
SDGs 連携分野	目標6. すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する										
	目標9. 強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る										
	目標11. 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する										
	目標14. 持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する										
	目標17. 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化させる										
	    										
目指すべきまちの姿	河川堤防等の強化や排水路整備等の雨水対策が進み、浸水等の被害が最小限にとどまっています。										
●主要施策と概要【PLAN】				この1年間の成果及び反省点【DO】			担当課	評価【CHECK】			
(1) 市街地排水路の維持整備（再掲） ・市街地における浸水被害を防止するため、排水路の流下能力の向上を検討し、維持整備を計画的に進めるとともに、既設排水路の適正管理を目指します。				各地区からの事業申請に基づき、現地調査による優先順位に従って施設整備や修繕、浚渫等による適切な維持管理に取り組みました。			下水道課	A			
(2) 基幹排水施設の整備・更新（再掲） ・本市地域一帯の排水を担う排水機場及び幹線排水路等について、その機能を確実に発揮させるために、国、県、関係機関等と連携し、各施設の整備・更新を計画的に行うとともに、土地改良区が行う排水機の運転・管理に対する支援を行います。				県施工により稲元地区始め7地区の排水路等の更新工事を実施しました。引き続き計画的な施設の更新に努めます。			産業振興課	A			
(3) 浸水時の緊急避難場所の確保【重点施策】（再掲） ・浸水時に避難できる緊急避難場所の確保を図るため、公共施設の緊急避難場所の指定のほか、民間所有の高く強固な建物を津波・高潮緊急時避難場所として指定するとともに、自治会と民間との協定の締結を支援します。				市内全域では避難者収容率を確保していますが、地区によっては不足しているため、不足地区を重点的に協定を進めていきます。			防災課	A			
(4) 海岸堤防や河川堤防の整備 ・海岸堤防の耐震対策の促進及び木曾川左岸堤防や善太川等の河川堤防の高潮・耐震対策の早期完了について、引き続き要望していきます。				木曾三川下流改修工事促進期同盟会により7月と10月に要望活動を実施し、事業の必要性を関係機関に認識していただいた。 県施工により海岸堤防の耐震補強及び被覆工事を実施しました。引き続き早期完了を要望していきます。			土木課 産業振興課	A A			
●施策目標に対する市民満足度						単位	現状値 (平成29年度)	目指す方向性	中間値 (令和4年度)		
河川改修や雨水排水対策の充実						%	23.1	↗			
●成果指標				単位	現状値	各年度の実績値				目標値 (目指す方向性)	
					(平成29年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和10年度
(2) 県営地盤沈下対策事業による幹線排水路の再整備延長				km	0.4	1.7	2.3	6.6		5.3	12.1
(3) 津波・高潮緊急時避難場所の指定箇所数<再掲>				か所	49	51	56	55		55	60
事業No	実施計画に係る事業名			担当部署	今後の進め方【ACTION】						
(1)	排水路管理事業（再掲）			下水道課	今後も各地区からの事業申請に基づき、現地調査による優先順位に沿って適切に維持管理を行います。				現状維持		
(2-1)	県営地盤沈下対策事業負担金事業（排水路事業分）（再掲）			産業振興課	対象外				対象外		
(2-2)	排水機維持管理事業（再掲）			産業振興課	対象外				対象外		
(3)	津波・高潮緊急時避難場所確保事業（再掲）			防災課	現状は人口に対し避難場所の面積は確保できていますが、地区によりばらつきがあるため、更なる確保を進めていく必要があります。				現状維持		
施策の今後の方針【ACTION】		市街地排水施設整備は、地元からの要望等を踏まえ、浚渫や老朽化した施設の更新等の適切な維持管理を行っていくことが必要となります。基幹排水施設の整備・更新等については農業農村整備管理計画に基づき計画的に実施し、適切な施設管理を行っていく必要があります。また、木曾川左岸堤防長張大橋付近の高潮対策未整備箇所については、引き続き国に対して早期整備の要望をしていく必要があります。									

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和3年度分》

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(1)	排水路管理事業（再掲）	下水道課	施設管理グループ	令和4年6月27日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	5	【都市基盤】 良好な都市基盤が整った便利で快適に暮らせるまち	重点施策
	施策目標	3	治水対策の充実	
	主要施策	1	市街地排水路の維持整備	
	主要事業		排水路管理事業（再掲）	
SDGs 連携分野	目標6. すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する			
	目標11. 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する			
	目標14. 持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する			
	  			

■事業内容【PLAN】

事業目的	市街地排水路の計画的な整備及び適正な管理の実施により、生活環境の悪化及び浸水被害の防止、軽減を図ります。					主な協働・ 関連団体等	
事業概要	地区からの申請等に基づき、排水路の整備、修繕及び浚渫等を実施します。						関連する 個別計画・ 根拠法令等
事業の開始・ 終了	開始年度	令和元	年度	終了年度	令和10	年度	

■事業費(単位:千円)【DO】

事業内訳	令和3年度(実績)		令和3年度(計画)		令和4年度(計画)		令和5年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
	排水路整備工事費 (補助額)	4,329	排水路整備工事費 (補助額)	5,000	排水路整備工事費 (補助額)	5,000	排水路整備工事費 (補助額)	5,000
排水路浚渫工事費 (補助額)	6,114	排水路浚渫工事費 (補助額)	7,000	排水路浚渫工事費 (補助額)	7,000	排水路浚渫工事費 (補助額)	7,000	
(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)		
(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)		
(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)		
合計 (補助額)	10,443 0	合計 (補助額)	12,000 0	合計 (補助額)	12,000 0	合計 (補助額)	12,000 0	

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(平成29年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和10年度	

指標の分析	
-------	--

■事業の評価【CHECK】

項目	評価視点	評価の結果
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 住民のために効果的なものであり、求められているか 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要であるか 	生活環境の悪化及び浸水被害の防止、軽減を図るため必要な事業です。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 前年に比べてどのように工夫したのか コストの削減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 	緊急性や事業効果等を検討し、工法や整備箇所を決定しています。
妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市・住民・団体が誰が実施するのが良いか 	地区からの申請等に基づき、市が行うものとされています。
施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 	生活環境の悪化及び浸水被害の防止、軽減を図るため必要な事業であり排水路整備管理事業は貢献しています。

■今後の進め方【ACTION】

課長意見	方向性
今後も各地区からの事業申請に基づき、現地調査による優先順位に沿って適切に維持管理を行います。	現状維持

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和3年度分》

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(2-1)	県営地盤沈下対策事業負担金事業（排水路事業分）（再掲）	産業振興課	基盤整備グループ	令和4年7月4日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	5	【都市基盤】 良好な都市基盤が整った便利で快適に暮らせるまち	重点施策
	施策目標	3	治水対策の充実	
	主要施策	2	基幹排水施設の整備・更新	
	主要事業		県営地盤沈下対策事業負担金事業（排水路事業分）（再掲）	
SDGs 連携分野	目標6. すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する			
	目標9. 強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る			
	目標11. 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する			
	  			

■事業内容【PLAN】

事業目的	地盤沈下に起因して生じた農地や農業用施設の効用の低下を従前の状態に回復するため、農業用排水施設の改修を行います。					主な協働・ 関連団体等	愛知県
事業概要	愛知県が実施する農業用排水施設の整備事業について、事業費の一部を負担します。						関連する 個別計画・ 根拠法令等
事業の開始・ 終了	開始年度	平成28	年度	終了年度	令和10	年度	

■事業費(単位:千円)【DO】

事業内訳	令和3年度(実績)		令和3年度(計画)		令和4年度(計画)		令和5年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
	県営事業負担金	70,460	県営事業負担金	22,200	県営事業負担金	39,000	県営事業負担金	33,698
	(補助額)	67,300	(補助額)	19,900	(補助額)	35,100	(補助額)	30,300
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	合計	70,460	合計	22,200	合計	39,000	合計	33,698
	(補助額)	67,300	(補助額)	19,900	(補助額)	35,100	(補助額)	30,300

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(平成29年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和10年度	
(2) 県営地盤沈下対策事業による幹線排水路の再整備延長	km	0.4	1.7	2.3	6.6		5.3	12.1	

指標の分析 農業用排水施設の改修については、事業進行中であり、目標年度までの完了に向けて計画どおり進捗しています。

■事業の評価【CHECK】

項目	評価視点	評価の結果
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 住民のために効果的なものであり、求められているか 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要であるか 	評価対象外
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 前年に比べてどのように工夫したのか コストの削減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 	評価対象外
妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市・住民・団体が誰が実施するのが良いか 	評価対象外
施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 	評価対象外

■今後の進め方【ACTION】

課長意見	方向性
対象外	対象外

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和3年度分》

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(2-2)	排水機維持管理事業（再掲）	産業振興課	基盤整備グループ	令和4年7月4日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	5	【都市基盤】 良好な都市基盤が整った便利で快適に暮らせるまち	重点施策
	施策目標	3	治水対策の充実	
	主要施策	2	基幹排水施設の整備・更新	
	主要事業		排水機維持管理事業（再掲）	
SDGs 連携分野	目標6. すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する			
	目標9. 強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る			
	目標11. 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する			
	  			

■事業内容【PLAN】

事業目的	土地改良区が所有する土地改良施設（排水機場）の維持管理に対し、農家負担の軽減を図ります。					主な協働・関連団体等	土地改良区
	土地改良区が所有する土地改良施設（排水機場）の適正な維持管理のため、事業費の一部を負担します。						関連する個別計画・根拠法令等
事業の開始・終了	開始年度	平成18	年度	終了年度	令和10	年度	

■事業費(単位:千円)【DO】

事業内訳	令和3年度(実績)		令和3年度(計画)		令和4年度(計画)		令和5年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
鍋田土地改良区補助金		16,066	鍋田土地改良区補助金	17,340	鍋田土地改良区補助金	17,340	鍋田土地改良区補助金	17,340
(補助額)		0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0
十四山土地改良区補助金		3,683	十四山土地改良区補助金	3,912	十四山土地改良区補助金	3,912	十四山土地改良区補助金	3,912
(補助額)		0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0
孫宝排水土地改良区補助金		11,316	孫宝排水土地改良区補助金	14,089	孫宝排水土地改良区補助金	14,089	孫宝排水土地改良区補助金	14,089
(補助額)		0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0
(補助額)			(補助額)		(補助額)		(補助額)	
(補助額)			(補助額)		(補助額)		(補助額)	
合計		31,065	合計	35,341	合計	35,341	合計	35,341
(補助額)		0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(平成29年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和10年度	

指標の分析	
-------	--

■事業の評価【CHECK】

項目	評価視点	評価の結果
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 住民のために効果的なものであり、求められているか 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要であるか 	評価対象外
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 前年に比べてどのように工夫したのか コストの削減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 	評価対象外
妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市・住民・団体が誰が実施するのが良いか 	評価対象外
施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 	評価対象外

■今後の進め方【ACTION】

課長意見	方向性
対象外	対象外

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和3年度分》

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(3)	津波・高潮緊急時避難場所確保事業（再掲）	防災課	防災グループ	令和4年7月13日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	5	【都市基盤】 良好な都市基盤が整った便利で快適に暮らせるまち	重点施策 ○
	施策目標	3	治水対策の充実	
	主要施策	3	浸水時の緊急避難場所の確保	
	主要事業		津波・高潮緊急時避難場所確保事業（再掲）	
SDGs 連携分野	目標11. 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する			
	目標17. 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する			
	 			

■事業内容【PLAN】

事業目的	浸水時に避難できる緊急避難場所の確保を図ります。					主な協働・ 関連団体等	
事業概要	公共施設及び民間が所有する高層で強固な建物を「津波・高潮緊急時避難場所」として指定するとともに、自治会と民間との協定の締結を支援します。					関連する 個別計画・ 根拠法令等	津波避難計画
事業の開始・ 終了	開始年度	令和元	年度	終了年度	令和10	年度	

■事業費(単位:千円)【DO】

事業内訳	令和3年度(実績)		令和3年度(計画)		令和4年度(計画)		令和5年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
		0		0		0		0
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	合計	0	合計	0	合計	0	合計	0
	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値				目標値(目指す方向性)	
		(平成29年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和10年度
(3) 津波・高潮緊急時避難場所の指定箇所数<再掲>	か所	49	51	56	55		55	60

指標の分析 津波・高潮緊急時避難場所については、施設の閉鎖により1件減となりましたが、目標値は達成しています。引き続き、津波・高潮緊急時避難場所の確保を進めていきます。

■事業の評価【CHECK】

項目	評価視点	評価の結果
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 住民のために効果的なものであり、求められているか 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要であるか 	市内のほとんどが「海拔ゼロメートル地帯」であるため、最大規模の高潮災害に備えた緊急時避難場所の確保が求められます。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 前年に比べてどのように工夫したのか コストの削減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 	民間施設3箇所と緊急避難場所の確保のための交渉及び協議を行いました。次年度の協定締結に向けて引き続き進めていきます。
妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市・住民・団体が誰が実施するのが良いか 	市が計画的に官民協定を進めるとともに、民間協定を推進することが効果的と考えます。
施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 	市全体の人口に対し避難場所の面積は確保できていますが、地区人口により隔たりがあるため、更なる確保を進める必要があります。

■今後の進め方【ACTION】

課長意見	方向性
現状は人口に対し避難場所の面積は確保できていますが、地区によりばらつきがあるため、更なる確保を進めていく必要があります。	現状維持